

令和3年度 ほっとライブひだ

飛騨市の製造業・モノづくり



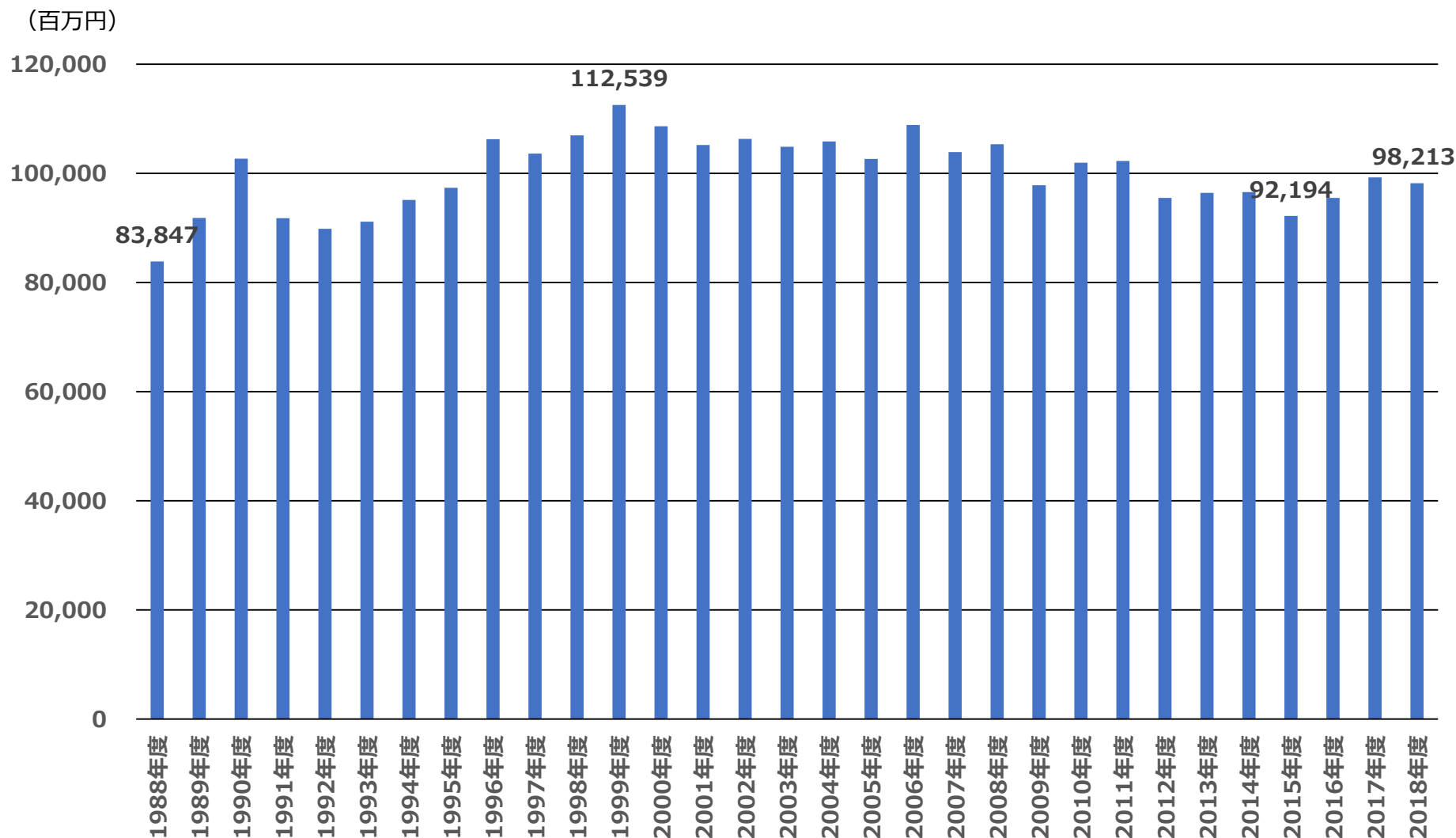
令和3年9月

飛騨市長 都 竹 淳 也

飛騨市産業の全体像

市内総生産の推移

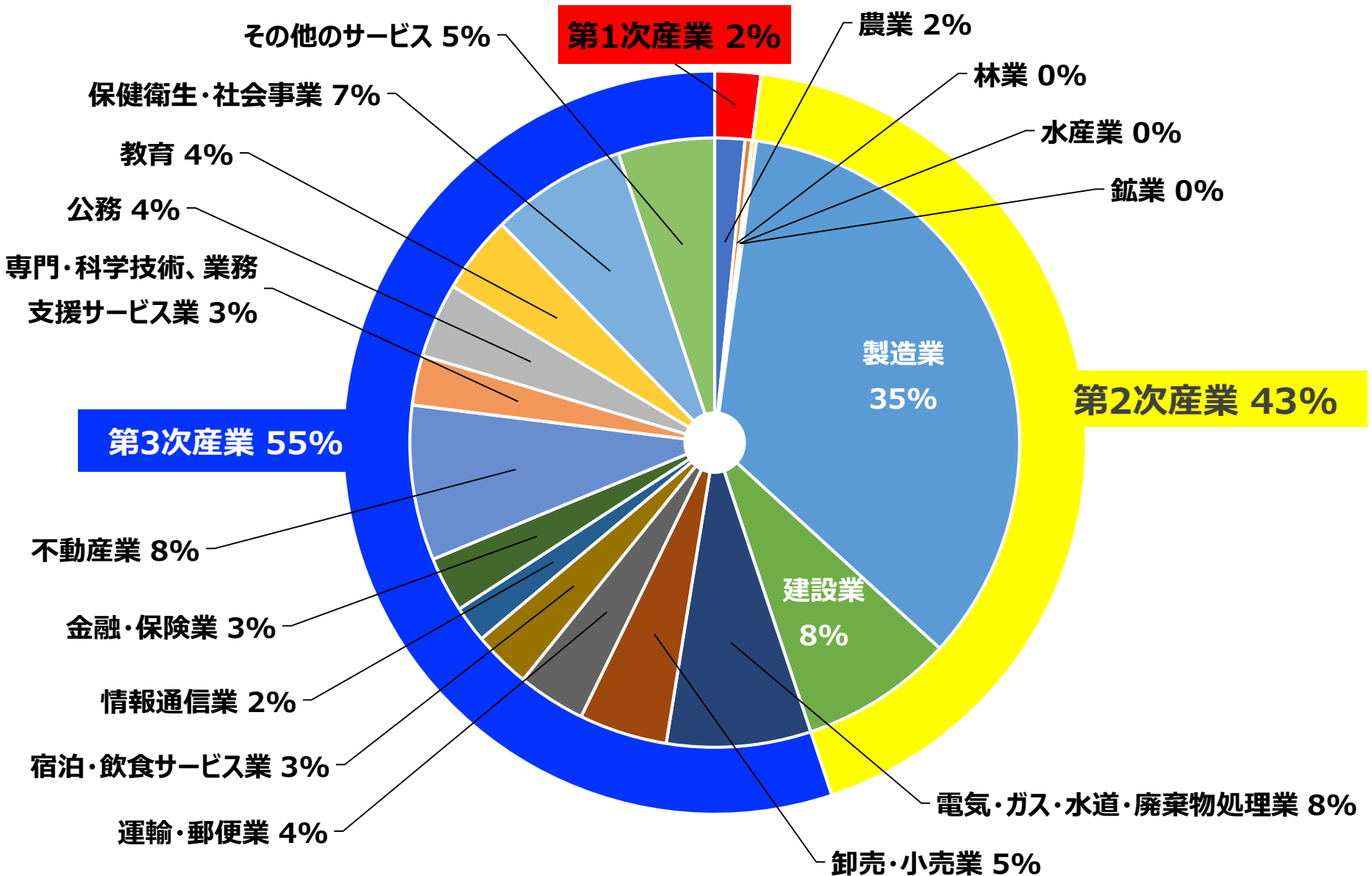
～市内で生み出される付加価値は1千億円弱～



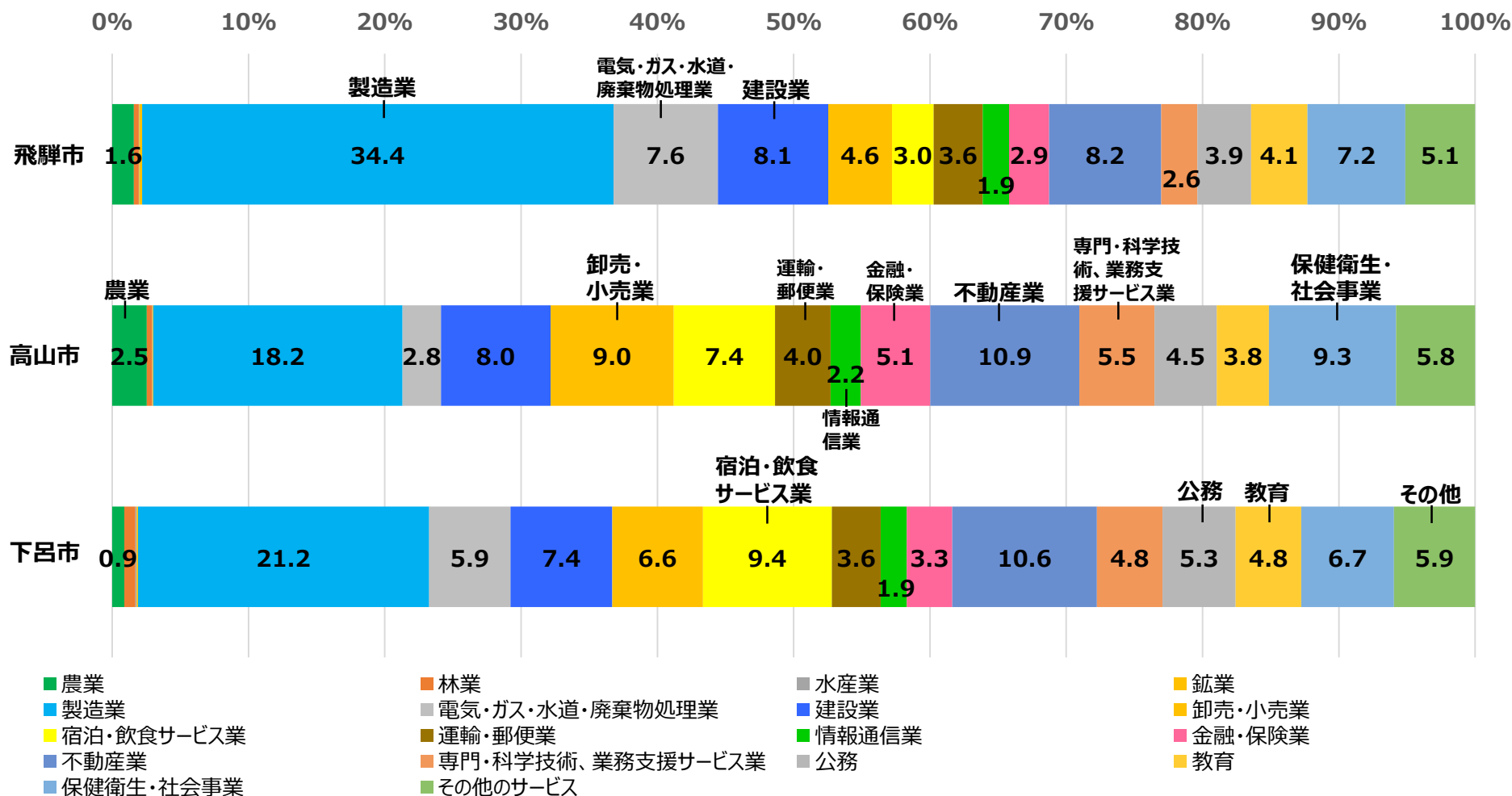
出典：岐阜県統計課「岐阜県の市町村民経済計算」

注意：推計方法が異なるため、推計値は接続しない。1988～1989、1990～1995、1996～2000、2001～2005、2006～2016

市内総生産から見る飛騨市の産業構造



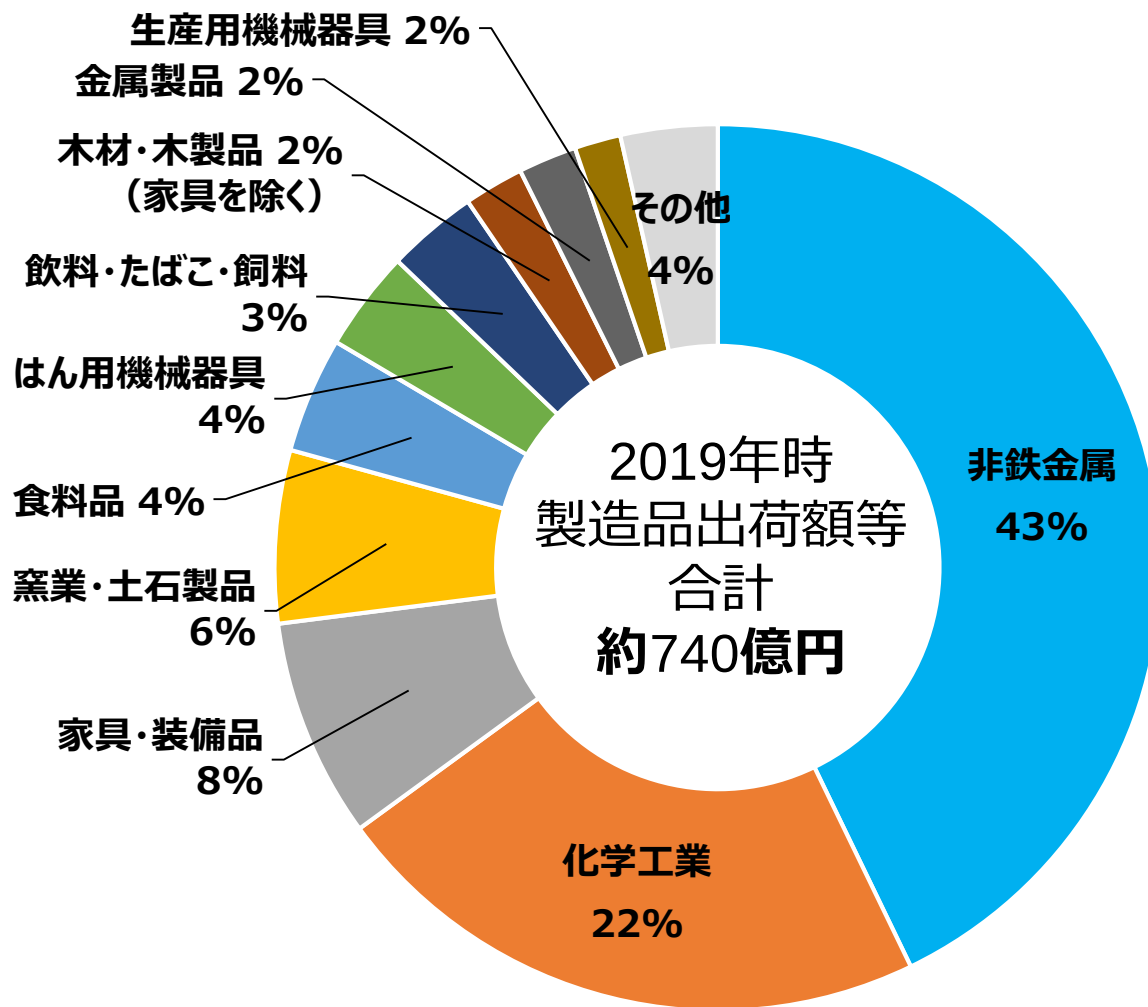
高山・下呂市に比べると製造業のウェイトが高く、 宿泊・飲食・卸売・小売の割合が低い ～飛騨市は製造業が中心のまち～



飛騨市の製造業

出荷額ベースでは非鉄金属製造業、化学工業が7割

製造業出荷額等の業種構成（従業員4人以上の事業所）



主なものの詳細

非鉄金属

鉛リサイクル、亜鉛、金属粉、アルミダイカスト製品、電線・ケーブル等

化学工業

医薬品原薬、医薬品製剤、フッ素樹脂、排ガス浄化触媒等

家具・装備品

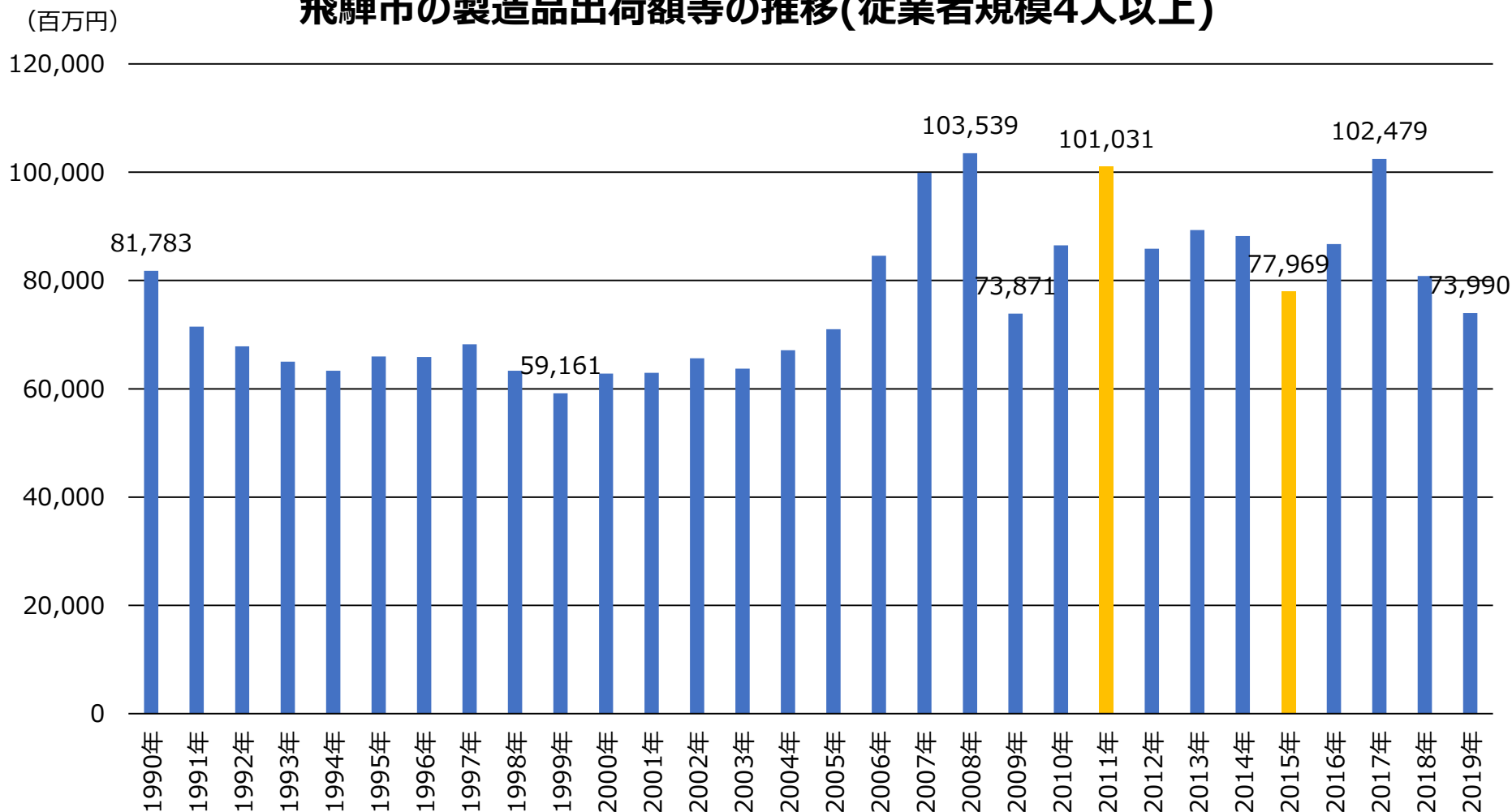
木製家具、建具等

窯業・土石製品

工業用研削砥石、砕石、生コンクリート、プリプレグ等

製造品出荷額等は過去と比べても上昇傾向 特に2017年は大幅に増加している。

飛騨市の製造品出荷額等の推移(従業者規模4人以上)



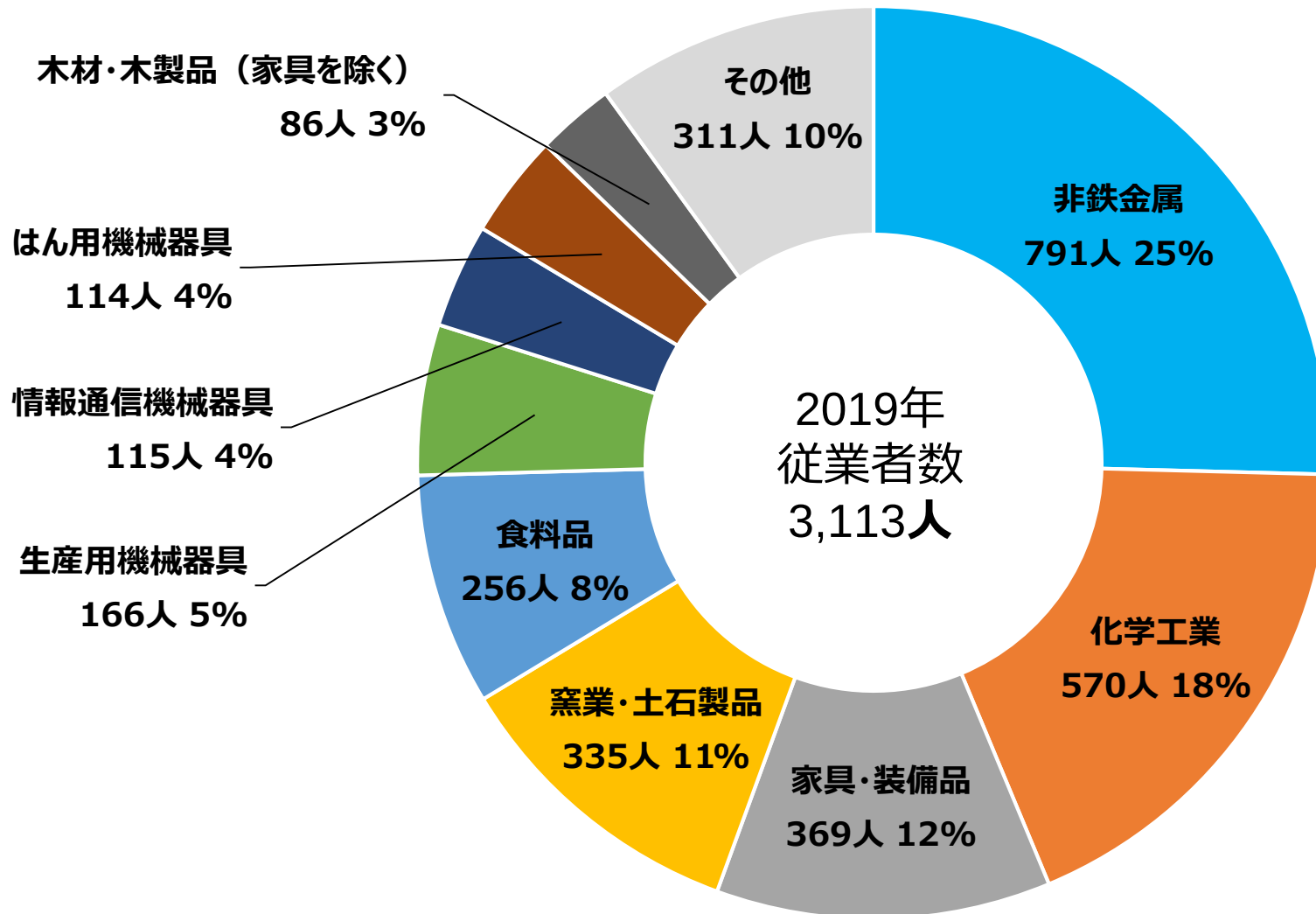
出典：経済産業省「工業統計」、2011・2015年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：事業所数が少ないため数値が秘匿されている次の合併前の村は合算していない。

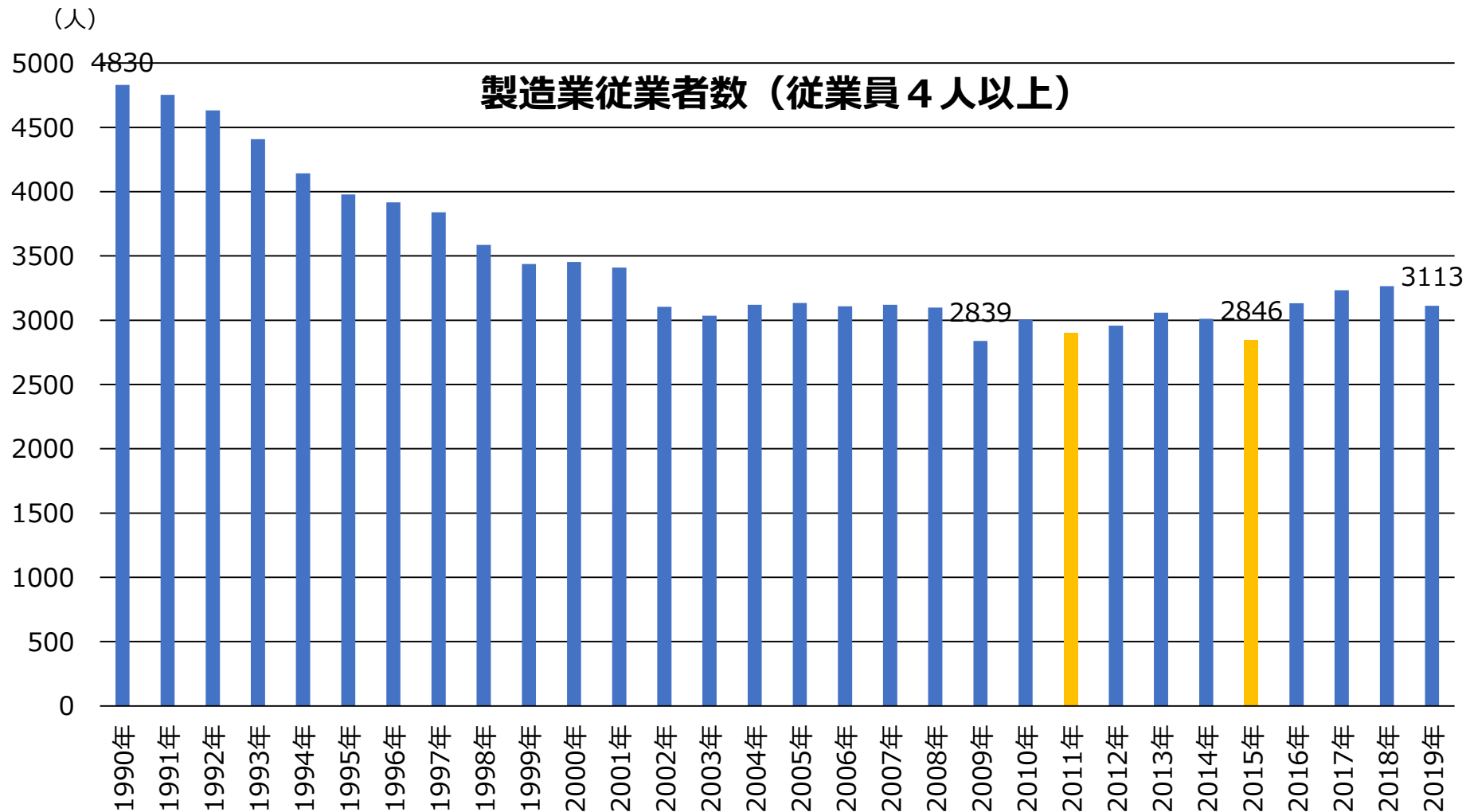
1995年、1998～1999年宮川村、2000年～2001年河合村、2002～2003年宮川村

従業員数では、非鉄金属、化学工業が 全体の4割以上を占めている

製造業の業種別従業員者数の構造（従業員4人以上の事業所）



製造業従業者数は2000年以降横ばいとなり、リーマンショック後は増加している



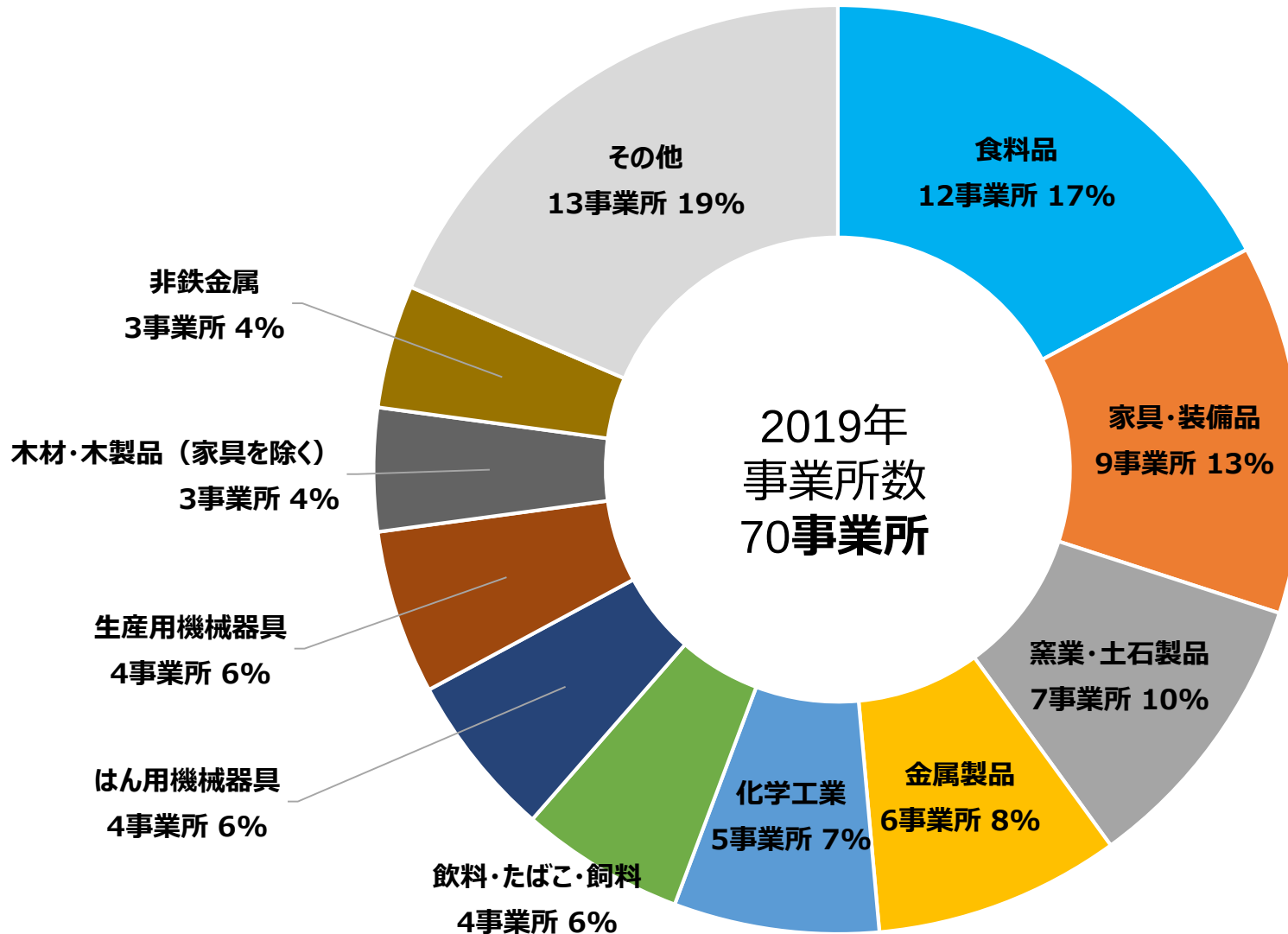
出典：経済産業省「工業統計」、2011・2016年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：事業所数が少ないため数値が秘匿されている次の合併前の村は合算していない。

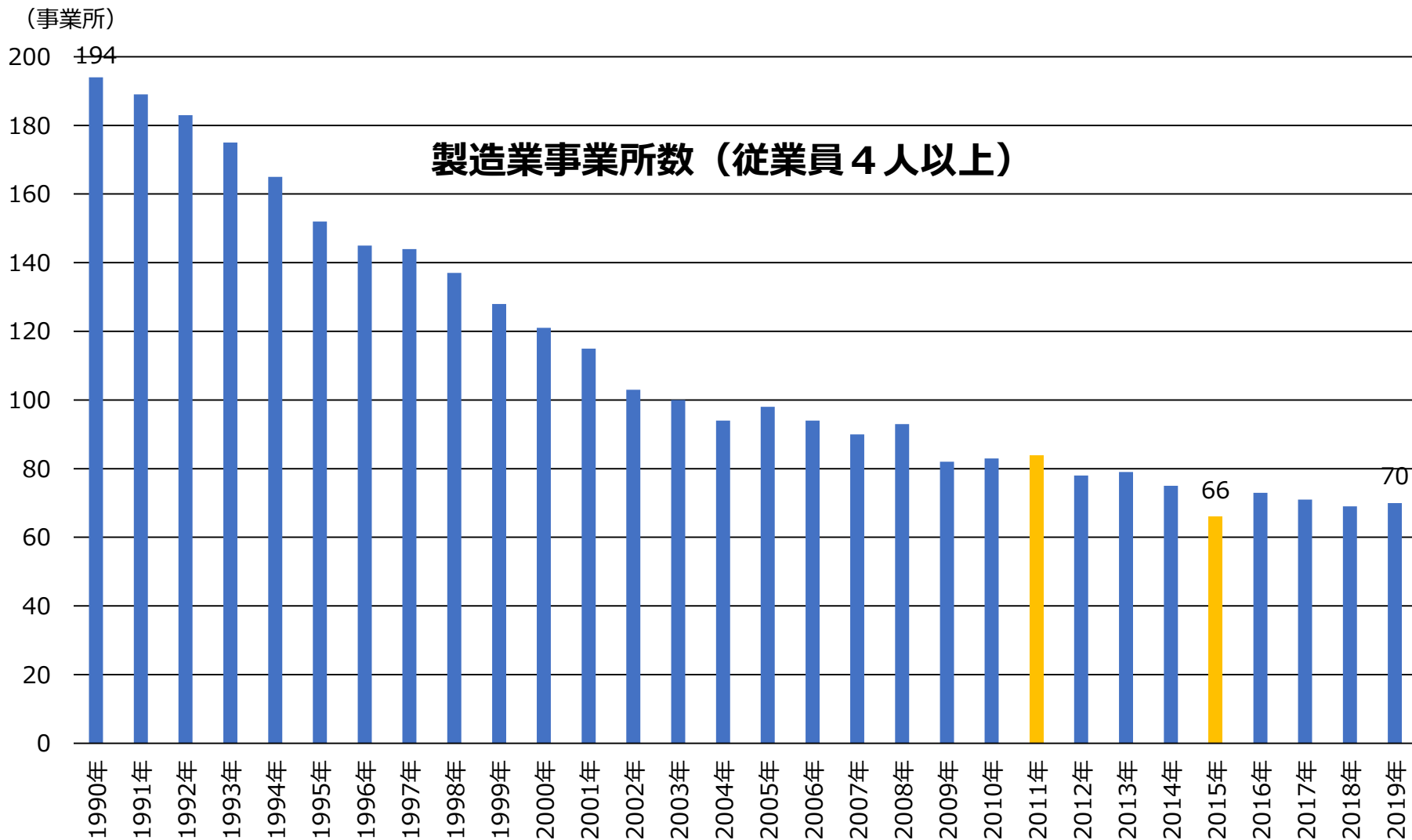
1995年、1998～1999年宮川村、2000年～2001年河合村、2002～2003年宮川村

食料品製造、家具・装備品製造の事業所が多い

製造業の業種別事業所数の構造（従業員4人以上の事業所）



製造業事業所数は、平成に入って以降急減してきたが、2000年以降は緩やかな減少に



出典：経済産業省「工業統計」、2011・2016年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

**飛騨市の製造業は多種多様。
大きな工場から個人まで各企業が
様々な製品を作っています。**

**その製品は大きく BtoB（企業から
企業へ）と BtoC（企業から個人等
へ）があります。**

まず、BtoB（企業から企業へ）の製品をつくる製造業の企業をご紹介します。

非鉄金属、化学、機械等の企業が多くを占めます。

飛騨市の代表的な製造企業【神岡地区】

神岡鉱業(株)

三井金属工業(株)グループ
鉛リサイクル・亜鉛精錬等
従業員600名 BtoB



神岡部品工業(株)

アルミダイカスト製品製造販売等
主な取引先：大同メタル工業(株)、
(株)コマツ、アイシン軽金属(株)等
従業員210名 BtoB



(株)神岡セラミック

日本特殊陶業(株)グループ
グロープラグ・機械工具製造
従業員135名 BtoB



神岡鉱業(株)は三井金属グループ

神岡には三井金属グループ会社だけでも神岡鉱業(株)の他に

- ・ 神岡部品工業(株) 資本金9.8千万円 従業員210人
- ・ (株)ユアソフト 資本金5千万円 従業員93人
- ・ 三井金属エンジニアリング(株)神岡支店
 資本金10億8千万円 従業員360人

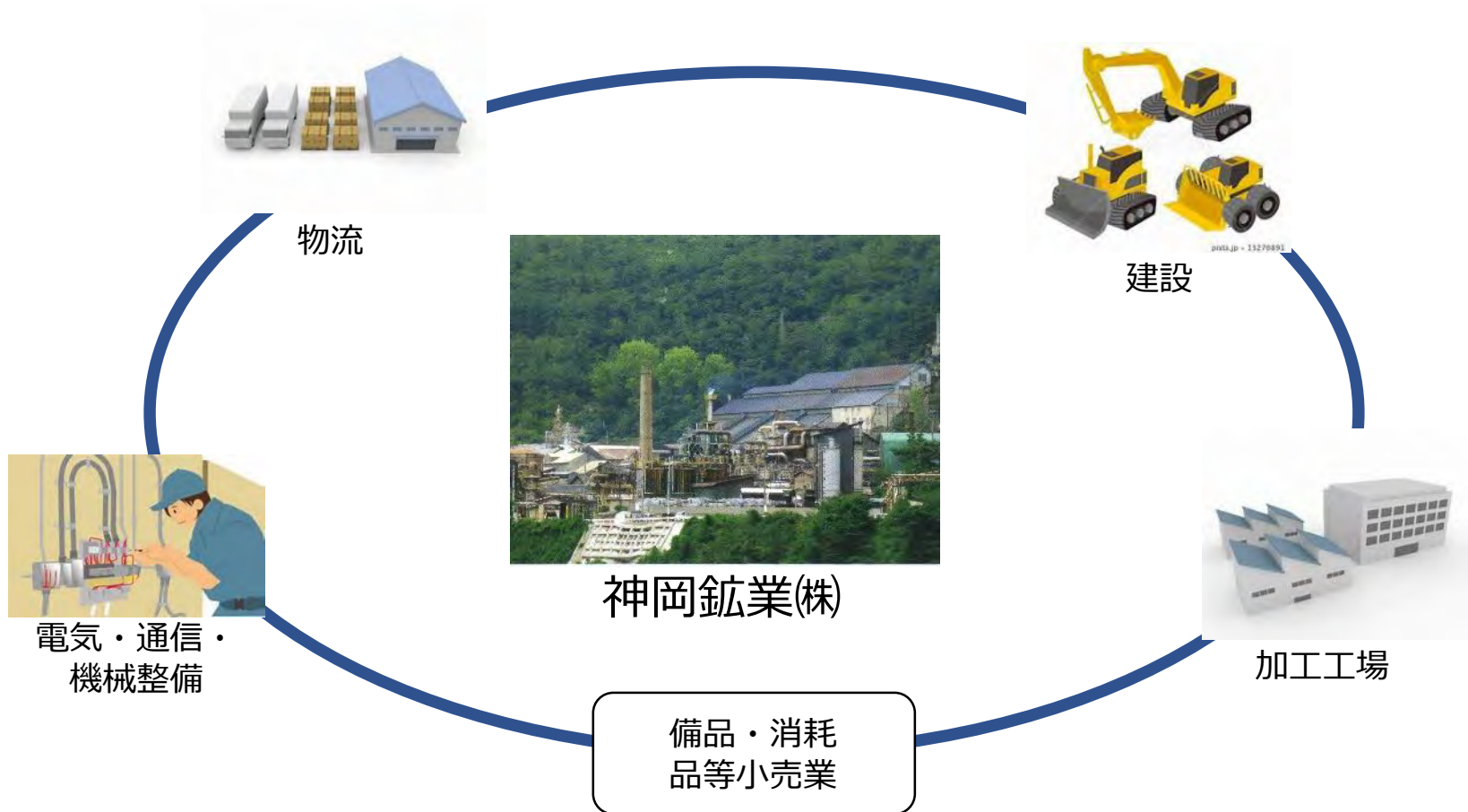
があり、神岡鉱業(株)の関連会社として

- ・ 神岡マインサービス(株) 資本金5千万円 従業員200人

もあります。

さらに、神岡鉱業(株)に関わる企業は、運送、建設、電気・機械工事、林業、その他あらゆる分野に至るまで多岐にわたります。

神岡の産業構造は神岡鉱業が中心



大きな製造業は、例えば神岡鉱業(株)ひとつで様々な産業が相互に関係しています。製造業は総合的に雇用創出力が非常に高い産業といえます。

古川地区は化学、家具、機械等
色々な製造業がある

アルプス薬品工業(株)

天然物エキス剤精製等
カプサイシンの世界シェア90%
従業員334名 BtoB



日本レヂボン(株)生産本部

(株)ノリタケカンパニーリミテドグループ
工業用研削砥石製造等
従業員240名 BtoB



(株)喜多村

受託粉碎・フッ素樹脂製造販売
従業員138名 BtoB



【市内の代表的な製造企業】

(株)東洋

住宅用木質内装建材製造販売
従業員76名 BtoB



(株)メカトロニクス

ロボットシステム関連設備製造等
従業員45名 BtoB



(株)柏木工古川工場

木製家具・建装材製造（飛騨の家具®）
取引先：全国の家具専門店、百貨店、
大手建材メーカー等
従業員127名 BtoB、BtoC



【市内の代表的な製造企業】

(株)イバタインテリア

木製家具製造（飛騨の家具®）

従業員77名 BtoC



(株)K V K

水栓金具製造

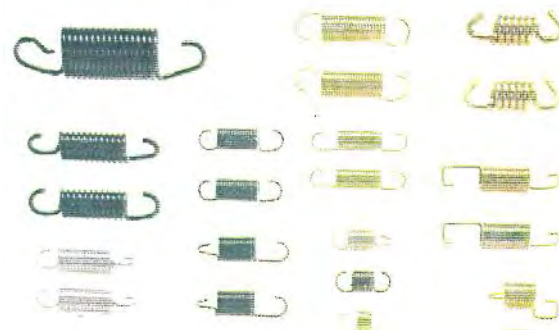
従業員55名 BtoB



(株)蒲スプリング製作所

各種バネ製造

従業員18名 BtoB



【市内の代表的な製造企業】

(株)田中木工

木製椅子製造

従業員37名 BtoC



(株)小畑産業

木製家具（設計・製作）

従業員28名 BtoC



ナウ工(株)

造作家具、収納家具の製造

従業員40名 BtoC

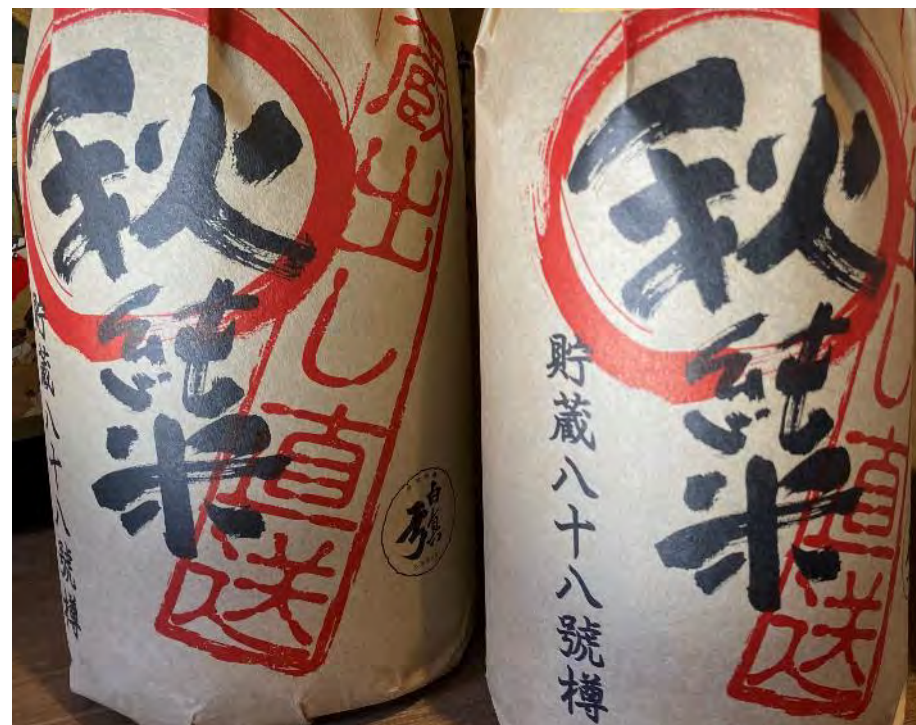


次に消費者と直接関わるBtoCの製造業の企業をご紹介します。

マーケットは主に国内、地元、観光客であり、魅力ある商品づくりと個人向けのPRが重要になります。

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

蒲酒造場



【2社とも100年以上の歴史を誇る老舗の酒造だが、時代と消費者のニーズを読みながら、新しいことへ挑戦をしている】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

渡辺酒造店



【2社とも100年以上の歴史を誇る老舗の酒造だが、時代と消費者のニーズを読みながら、新しいことへ挑戦をしている】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

清水屋



【飽きの来ない昔ながらの中華そば。水にこだわり、
粉にこだわり地元をこよなく愛される麺づくり】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

老田屋



【創業120年の老舗製麺屋。「食は生命産業」を信条に、
保存料を一切使用しないこだわりの麺づくりを貫いています】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

井之廣製菓舗



【創業110年を迎えた老舗製菓。
伝統の味を守りつつ、様々な新しい
取り組みもおこなっている】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

重澤畳店



【畳職人が発明したどこでも持ち運べる畳、TATAMI TATAMI。
日本人の慣れ親しんだ畳の居心地を自然の中へと持ち出せる】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

やまさち工房



【「量は多く、値段は安くないと売れない」から購入客層に合わせてパッケージと内容を変化させる】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

長尾農園（山中和紙）



【800年の歴史を持つ河合の山中和紙。若きトマト農家が和紙の後継者として研修を受け、伝統の技術を継承した。】

【消費者と直接関わるモノづくり企業】

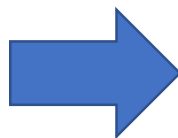
野中提灯（古川提灯）



【一度は伝承が途絶えた、古川の祭礼になくてはならない提灯作り
昔ながらの材料だけで作る技術を継承し復活した。】

【意外な商品を作る市内企業も】

イビデン



【市内のほうれんそう農家と連携し、葉大根の栽培を実施し
ふりかけ商品等への材料供給で農家の新たな販路を確立した】

【市長は様々な市内事業所へお邪魔しています】

山口木工所



【創業100年、有名建築家も繰り返しオーダーする建具メーカー】

【市長は様々な市内事業所へお邪魔しています】

神岡セラミック



【自動車などエンジンに重要な点火プラグや機械工具等を製造】

【市長は様々な市内事業所へお邪魔しています】

天生精機



【建設機械の油圧部品の切削加工、排ガス制御部品を製造】

【市長は様々な市内事業所へお邪魔しています】

船津醤油



【約 1 0 0 年の杉樽を用いて伝統製法で仕込む味噌と醤油】

【市長は様々な市内事業所へお邪魔しています】

大黒天物産



【多くの技能実習生により製造されたパンは全国各地で販売】

製造業の特徴

市内に所在する製造業のマーケットはほとんどが市内ではありません。
日本全国、世界各地に広がっています。



製造業は卸売・小売業と違って、市内の景況感にあまり左右されません。このため、出荷額、従業員数共に拡大しています。一方で、国内全体の景気動向や為替や貿易摩擦など世界経済の動向に大きく影響されます。



海外



国内

製造業の課題とは

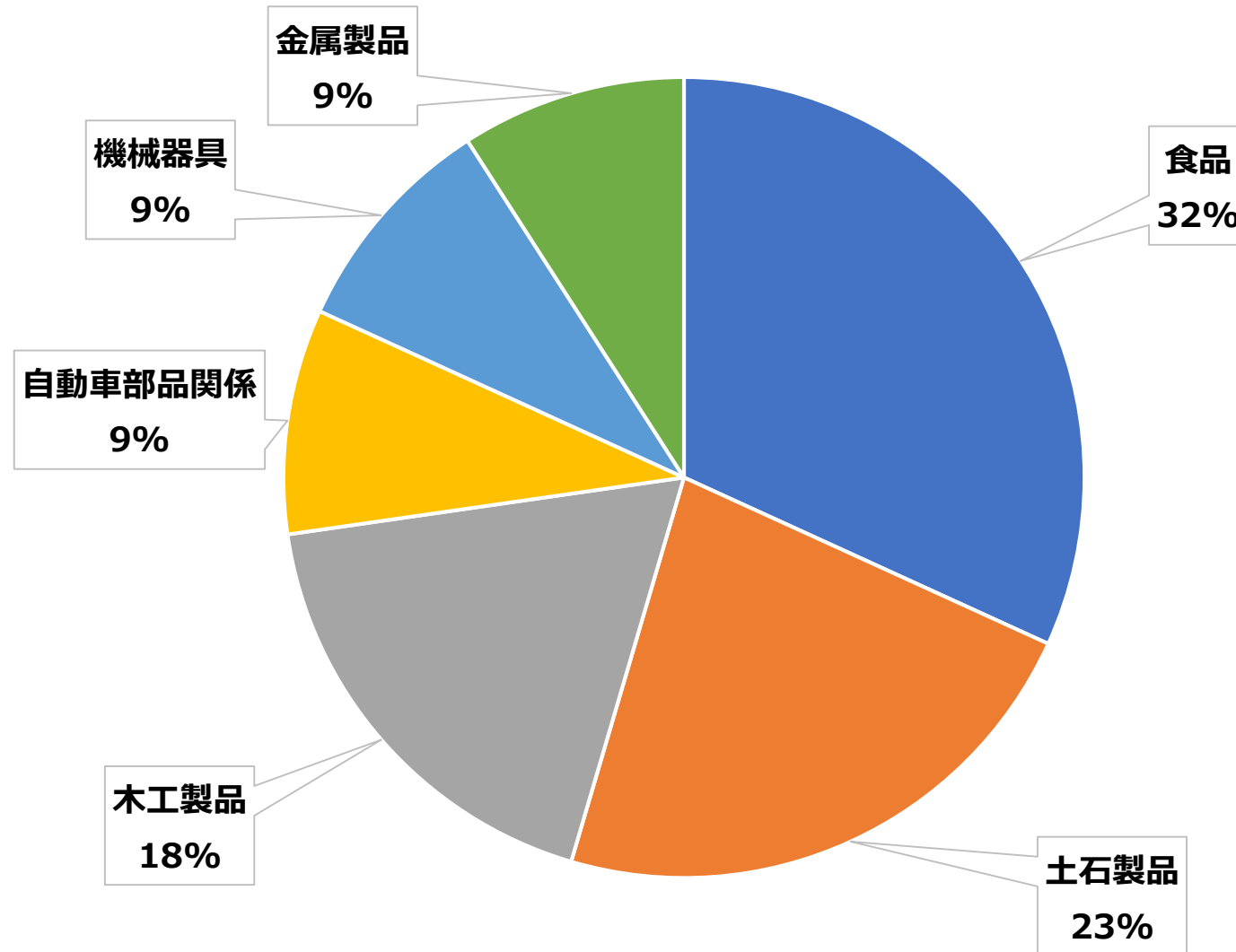
飛騨市では、平成28年下半期から半期毎に景気動向調査を実施しており、直近(令和2年度下期)調査の「経営上の問題点」に関する問については、**製造業**の事業者の回答は下記の通りでした。

- | | | |
|----|--------------------|-----|
| 1位 | 設備の老朽化 | 29票 |
| 2位 | 需要の停滞・減少 | 27票 |
| 3位 | 商品・原材料の仕入単価の上昇・調達難 | 18票 |
| 3位 | 従業員の確保難 | 13票 |
| 5位 | 人件費の上昇 | 12票 |

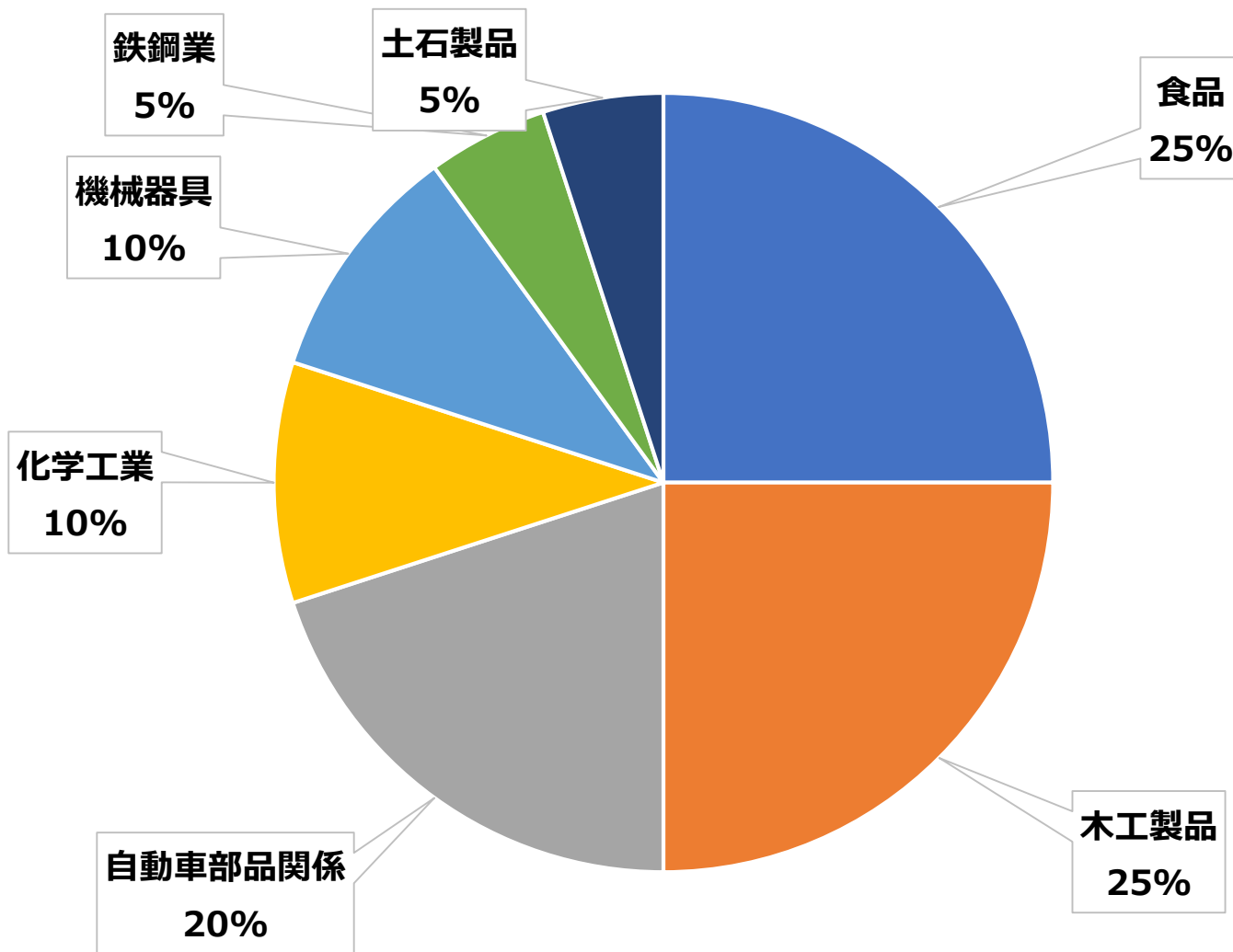
⇒ここ数年、「需要の停滞・減少」「従業員の確保難」が常に上位に位置しています。

- | | | |
|----|--------------------|------|
| 1位 | 需要の停滞・減少 | 116票 |
| 2位 | 設備の老朽化 | 79票 |
| 3位 | 従業員の確保難 | 78票 |
| 4位 | 商品・原材料の仕入単価の上昇・調達難 | 57票 |
| 5位 | 人件費の上昇 | 47票 |

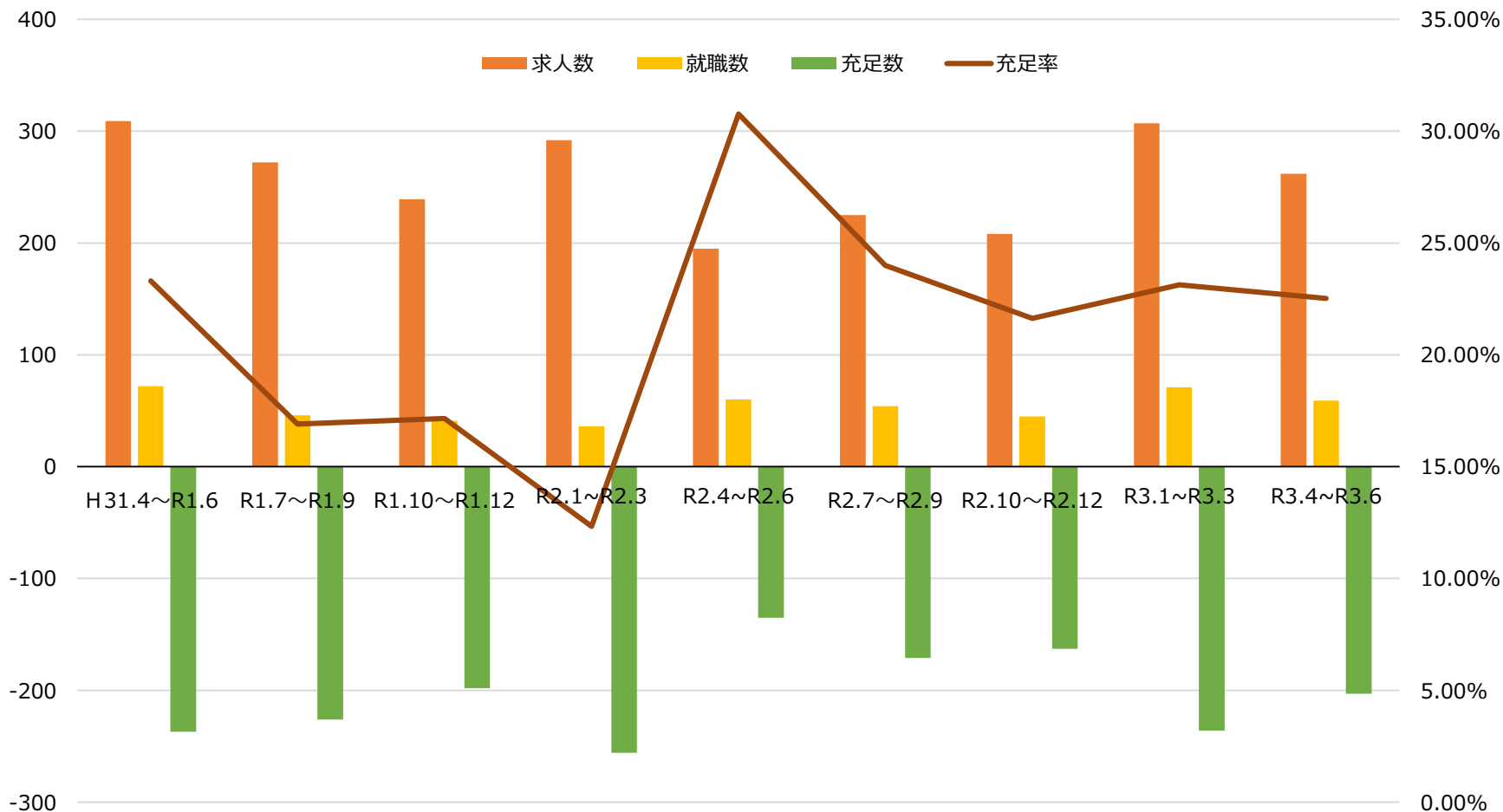
「需要の停滞・減少」と回答した製造業の割合



「従業員の確保難」と回答した製造業の割合

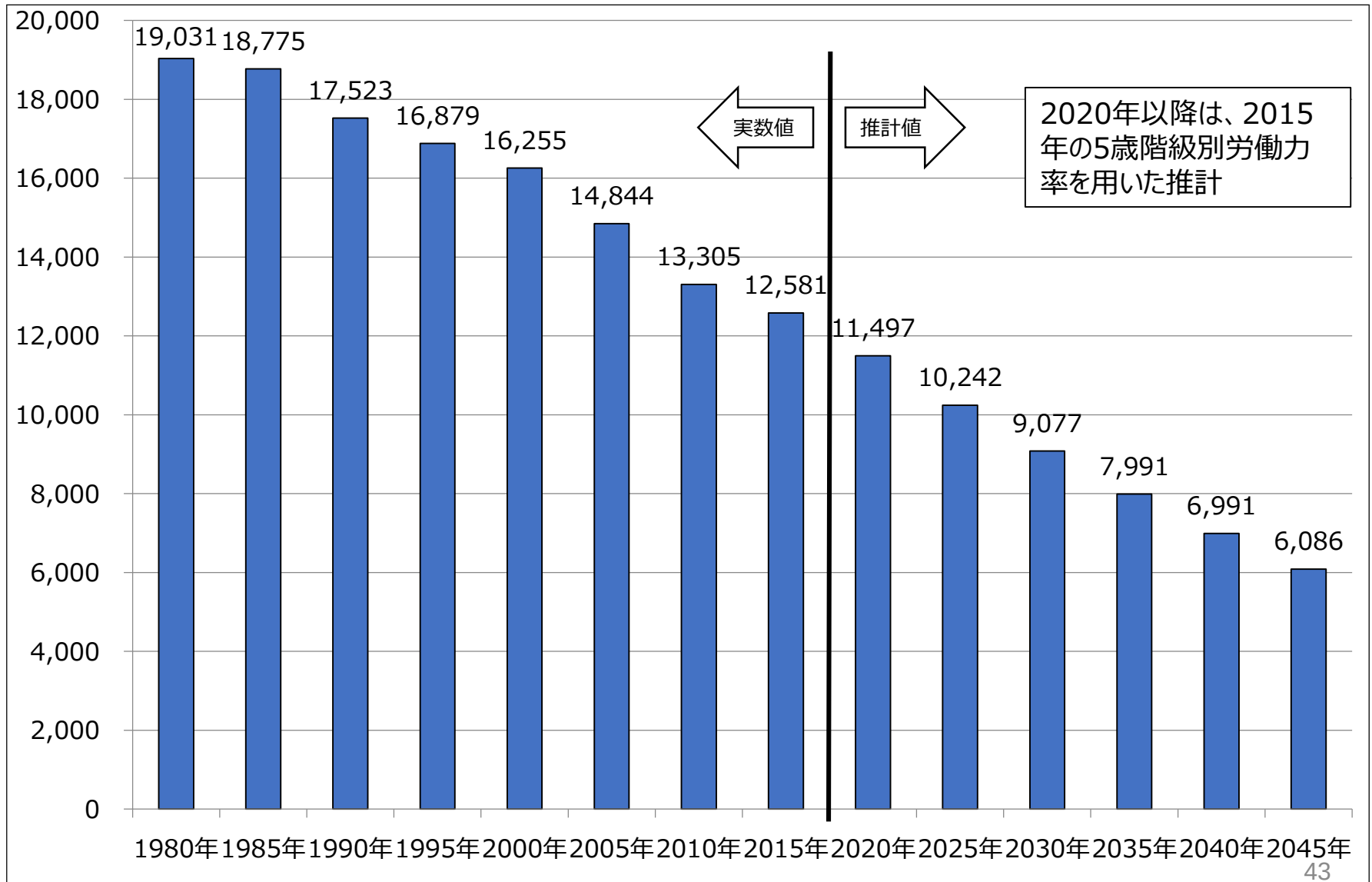


飛騨市の求人充足数

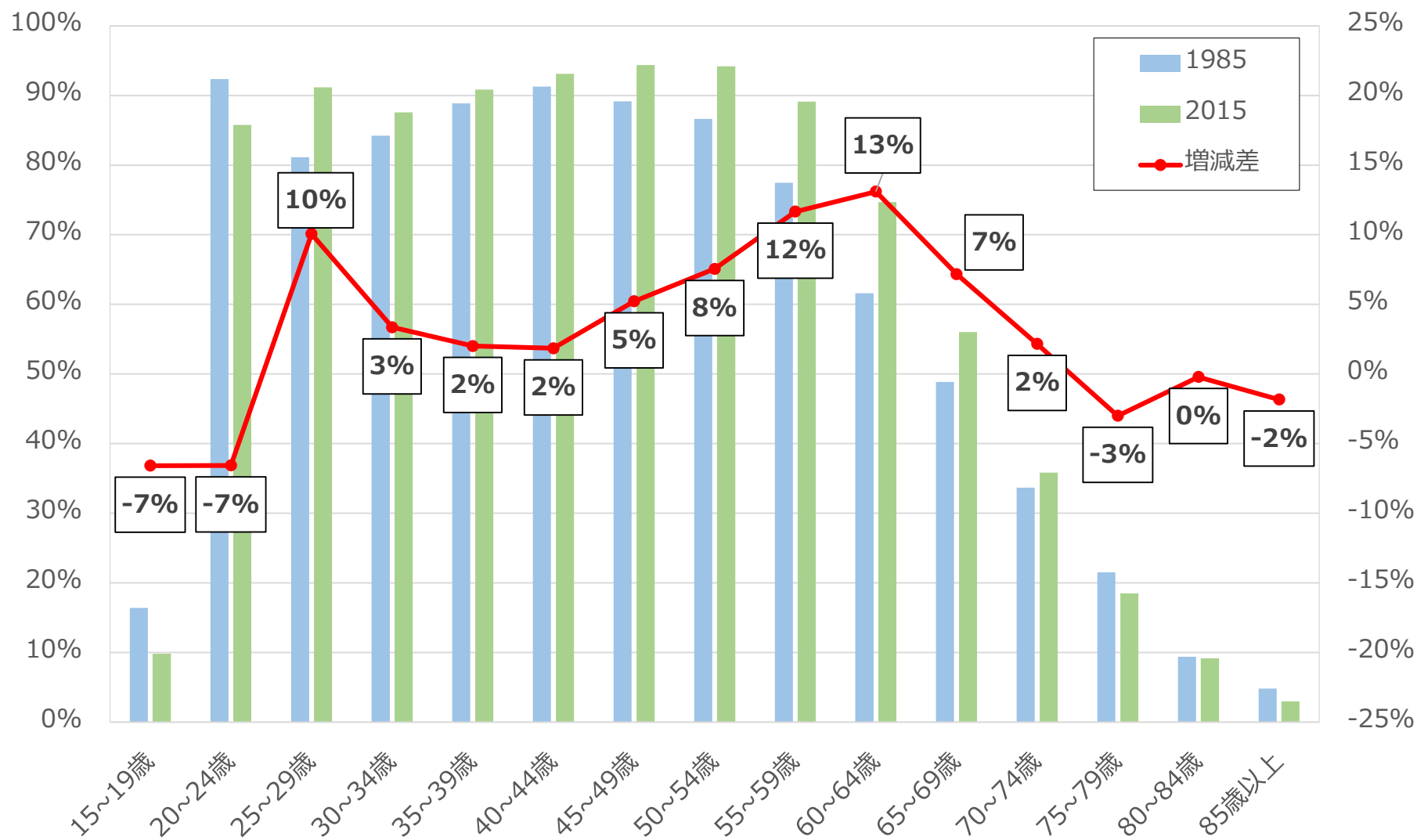


求人に対して就職者数は常に平均約200人不足しており、充足率は平均21.30%となっています。

飛騨市に住んでいる就業者数は 今後も減少していく見込み



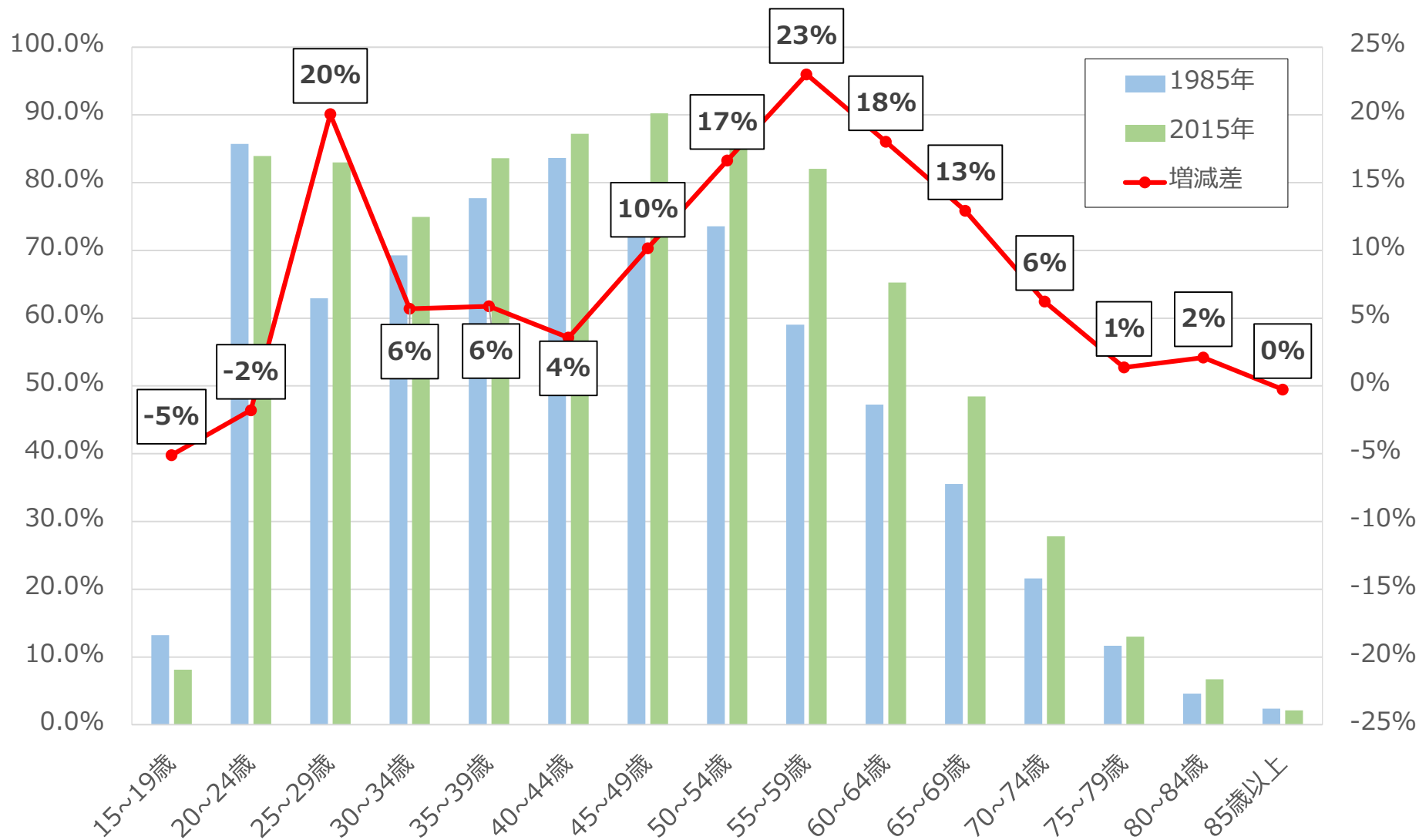
市民の労働力率1985年と2015年の比較（総数）



市民の労働力率1985年と2015年の比較（男性）



市民の労働力率1985年と2015年の比較（女性）



製造業支援のために必要な対策と考え方

○需要の停滞・減少

- 新たな取引先、販路の開拓
- 新たな需要を掘り起こすための商品・サービスの開発・ブラッシュアップ

○人手不足

- 自社の魅力を効果的に発信する技術・方法の開発・獲得
- 高齢者、女性のさらなる雇用支援
- 外国人技能実習生の雇用

いずれにしても、自らが活路を見出そうとする強い意欲を持ち、努力して変わろうとすることが不可欠です。

飛騨市の人手不足に対する対策

➤企業の情報発信力強化対策セミナー

人口減少に伴う労働力不足は深刻な問題です。域内の雇用の掘り起こしも大事ですが、自社の魅力や強みを再発見・再認識し、それをいかに『地域外』へ発信していくかが重要であり、市内企業の情報発信力の強化に取り組んでいます。



飛騨市の人手不足に対する対策

➤ 飛騨地域就職ガイダンス

飛騨市、高山市、ハローワークの共催により、高山市民文化会館で年4回の企業展を開催しています。

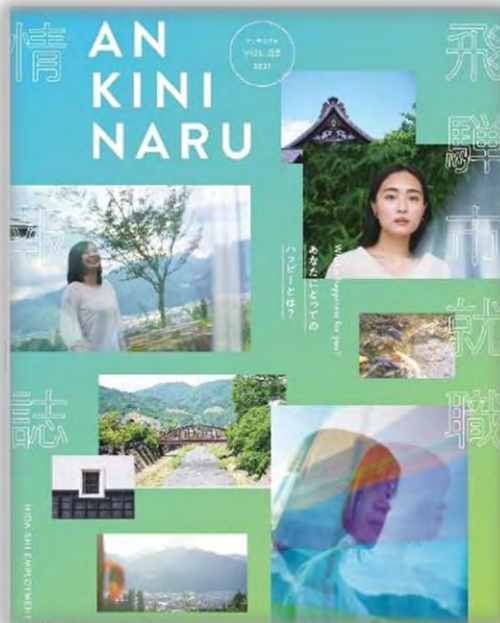
R2年度からコロナ対策として2日間に分けて開催し、両市内から65社以上の企業が参加しています。



飛騨市の人手不足に対する対策

- 飛騨市就職情報誌ANKININARU
- 就職情報サイト 企業ステーションHida
- 飛騨市就職情報誌「ANKININARU」公式Instagram

飛騨市独自に就職情報誌を作成し、地元高校生や大学生に配布、またパソコンやスマートフォンなどで手軽にいつでも閲覧できる就職情報サイト、Instagramアカウントを開設しています。



飛騨市の人手不足対策補助の例

✓市民雇用奨励金制度

市内事業者の雇用を促進するため、市民を雇用した事業所へ奨励金を交付します。（雇用した従業員1人につき10万円）

✓就職奨励金制度

市内企業の雇用の確保を図るため、市内就職者に奨励金を交付します。
（学卒就職者7万円　U I ターン就職者5万円）

✓企業人材確保事業補助制度

市内労働力確保のため、市外で開催されるフェアへの出展や、就職情報サイトへの掲載を支援します。（最大30万円）

✓女性・高齢者・障がい者社会進出促進補助制度

女性・高齢者・障がい者が、安心して働きやすい職場環境の整備等にかかる経費を支援します。（最大100万円）

しかし、働く人の絶対数が減る中で、
外国人の力を借りることが不可欠になっている

飛騨市では107人の外国人材が活躍しています。（8月20日時点）



ベトナム

91人



インドネシア

8人



フィリピン

4人

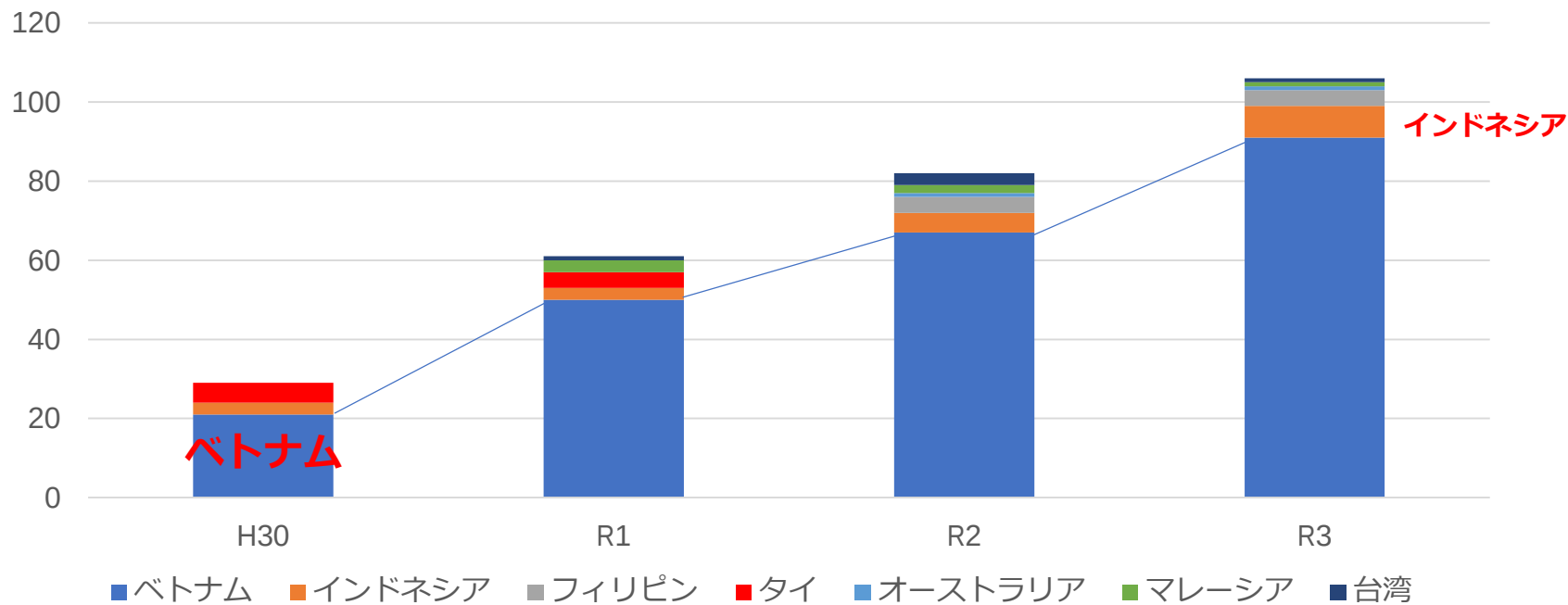


マレーシア、台湾



ネパール、オーストラリア
各1人ずつ

外国人技能実習生等国別状況



	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	オーストラリア	ネパール	マレーシア	台湾	合計
H30	21	3		5					29
R1	50	3		4			3	1	61
R2	67	5	4	0	1		2	3	82
R3	91	8	4	0	1	1	1	1	107



就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者、管理者等
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校、中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等
特定技能（注１）	特定産業分野（注２）の各業務従事者
技能実習	技能実習生

（注１）平成31年4月1日から

（注２）介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関係産業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業（平成30年12月25日閣議決定）

身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等

就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等

就労が認められない在留資格（※）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客、会議参加者等
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子

※ 資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲内で就労が認められる。

外国人材は青色部分の在留資格、所謂就労ビザで来日します。その多くが技能実習です。平成31年4月からは在留資格に「特定技能」が追加されました。

技能実習と特定技能の制度比較（概要）

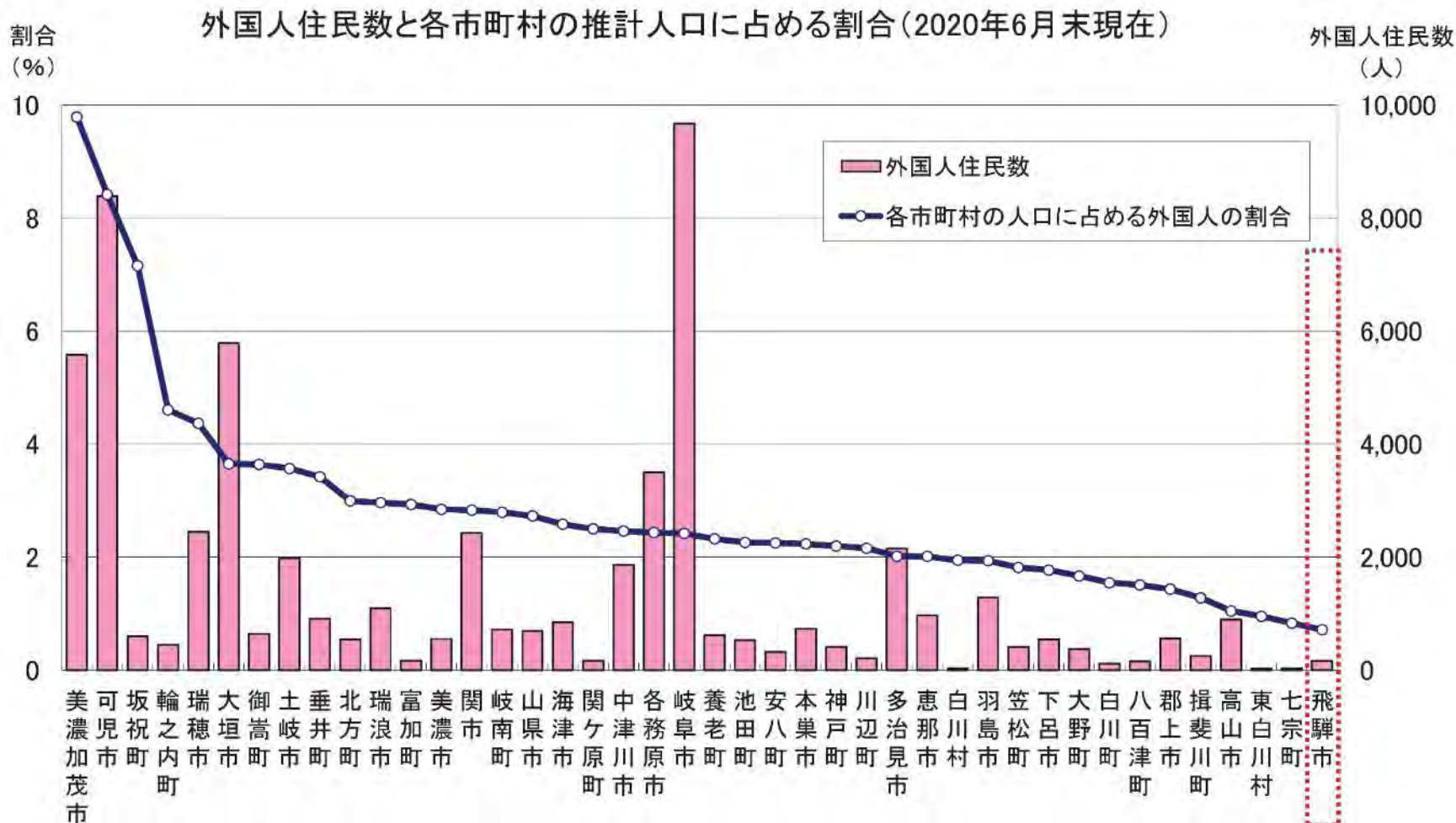
制度	技能実習	特定技能
在留期間	技能実習 1 号：1 年以内 // 2 号：2 年以内 // 3 号：2 年以内 （合計で最長 5 年）	特定技能 1 号：最長 5 年（更新不可） 介護、産業機械製造業、建設業、 宿泊業、農業、飲食料品製造業、 外食業他 14 業種 特定技能 2 号：制限なし（更新可能） 建設業、造船業の 2 業種のみ
技能水準	なし	相当程度の知識又は経験が必要
入国時試験	なし（介護職のみ N 4 レベルの日本語能力要件あり）	技能水準、日本語能力水準を試験等で確認
人数枠	常勤職員の総数に応じた人数枠あり	人数枠なし（介護、建設分野を除く）
転職	原則不可	同一の業種区分、又は試験により転職可

この在留資格による外国人材は長期滞在が可能であり、人手不足解消が期待できます。
 現在、飛騨市にも特定技能で来日している外国人材が数名います。

人口に占める外国人の割合は0.7%

県内42市町村中、人口に対する外国人割合が最も少ない

岐阜県の外国人住民数59,741人のうち、飛騨市の外国人住民数（161人）は0.3%を占める



出典：法務省「在留外国人統計（2020年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2020年7月1日現在）により算出。

出典：岐阜県統計課「飛騨市の現状」

【飛騨市の外国人材への支援】

✓外国人材交流会

他業種の外国人材や事業者ら関係者が集まって親睦を深める、外国人材交流会を開催しました。R2年度は日本の文化体験として、「つるし飾り」の体験会を行いました。



✓外国人業務支援相談員制度

R元年度に高山市在住でベトナム出身の小澤あんさんを、R3年度に飛騨市内企業にお勤めでインドネシア出身のエン・ヤスミンさんをそれぞれ業務支援員に任命しました。市内で働いているベトナム人の仕事や生活での困りごとに関するサポートを行います。

【飛騨市の外国人採用支援補助制度】

✓外国人技能実習生等通訳支援事業補助制度

通訳の派遣を受ける際に必要な経費の1/2を1日当たり1万円を限度として、1年度に24日分まで補助します。

✓外国人技能実習生等面接旅費等補助制度

外国人材の採用面接を目的とした渡航費用の1/3を同じ採用予定者の面接に対して1回まで補助します。（限度額5万円）

✓外国人技能実習生等の空き家等社宅化支援補助制度

市内の空き家を外国人材の住居として賃貸する賃貸料の2/3を1社が月額3万円を上限に最大3年間補助します。

✓外国人技能実習生等就職奨励金制度

外国人同士のSNS等のネットワークの中で、飛騨市の印象を良くし、就業地として選んでもらえるよう就職奨励金を交付します。
（年額1万円 3年間）

飛騨市モノづくり事業者支援事業

モノづくりプロジェクト

【毎月参加事業者への訪問を行い、それぞれの強みを活かした新商品につなげる助言を行いながら、首都圏でも販売できる商品を選抜】



【新商品について方向性の協議】



【トマトピクルスの開発試験】

**商品の店頭販売及び事業者自らが対面販売。
富裕層及び訪日外国人などから直接声を聴ける機会を提供**



モノづくりプロジェクトから新たに出来てきた商品



飛騨市推奨特産品認定事業



優良な地場産品を「飛騨市推奨特産品」
としてブランド認定し、他商品との差別化
を図り、認知度とイメージの向上、さらに
消費者に対する信頼性の向上を図る

現在、**27商品が認定**されています。



飛騨市
推奨特産品

飛騨市のものづくりへの支援補助制度

✓新商品開発補助制度

飛騨市ならではの新商品を積極的に開発し販売しようとする際の経費（原材料費、アドバイザー費用、加工委託費、成分分析費、パッケージデザイン料、広告宣伝費等）を支援します(年間2回、最大50万円/1回)

✓展示会出展補助制度

販路開拓のため、市外で行われる会場費が必要な展示会や商談会等の出展に要する経費（出展料、装飾・電気工事、機器レンタル費用、広告宣伝費）を補助します。（四半期ごとに最大30万円）

✓起業家奨励金制度

- ・市内に拠点を置いて新たな事業を創業・起業する個人・企業などに対し、期間3年以上の岐阜県制度融資「創業支援資金」を借り入れた場合に奨励金を交付します。（最大100万円）

飛騨市のものづくりへの支援補助制度

✓小口融資制度

補償料補給や利子補給の実施により利用しやすい制度設計とし、事業の経営安定、資金繰りの安定を支援します。

融資限度額 2千万円

- ・ 融資実行日から3年間に支払った利子を全額補給
- ・ 支払った信用保証料の2分の1を補給

✓中小企業経営安定資金融資制度

経済環境の変化等により経営を圧迫されている個人、法人の経営安定を支援します。

融資限度額 5千万円

- ・ 融資実行日から3年間に支払った利子の2分の1を補給
- ・ 支払った信用保証料の2分の1を補給

✓マル経融資に対する利子補給制度

商工団体の経営指導の中で経営改善が求められ、当該融資を利用する小規模事業者の資金繰りの支援をします。

融資限度額 2千万円

- ・ 支払った利子のうち年利 1 %を最長3年間補給

飛騨市のものづくりへの支援補助制度

✓岐阜県経営合理化資金等利子補給制度

「経営合理化委資金」「雇用支援資金」「新型コロナ経営改善資金」「事業承継支援資金」「新エネルギー等支援資金」「SDGs推進資金」、これらの県制度融資を利用する事業者の支援をします。

- ・融資実行日から3年間に支払った利子の2分の1を補給

✓希少伝統産業・郷土工芸品産業技術後継者育成奨励制度

市内の重要な伝統産業の後継者育成を図るため、専門的な知識及び技術を修得し、継承しようとする意思のある研修者と指導者を支援します。（研修者：10万円／月 指導者：5万円／月 最大60ヶ月）

✓希少伝統産業・郷土工芸品産業自立促進環境整備補助制度

希少伝統産業・郷土工芸品産業を修得した後継者に対し、スムーズに独立できるよう必要な初期投資を支援します（最大300万円）

各種商工支援制度

その他の飛騨市の商工支援制度

✓企業立地促進助成金制度

飛騨市における企業の立地を促進するため、固定資産所得額や固定資産税、雇用促進助成金、事業所等借上料の支援を行います。

- ・投下固定資産取得額の10分の1 上限3億円
- ・当課固定資産に賦課された固定資産税 上限5千万円
- ・増設・移設による増加従業員数助成金 従業員数×20万円
- ・年間借上料の2分の1 上限2千万円

✓固定資産税の課税免除特例制度

事業所の施設・設備の新設・増設をした場合の、飛騨市固定資産税の課税を免除し事業拡張を検討する企業者市内進出企業を応援します。
(最初に課税された年度から3年間)

✓企業振興制度

商工業者の自主的な経営を助長し、企業立地地域の環境保全及び雇用の促進等を支援します。

- ・新規または増設した固定資産取得価格に対する固定資産税相当額 (限度額300万円)
- ・固定資産税の対象とならない施設・設備については、取得価格の4分の1 (限度額150万円)

その他の飛騨市の商工支援制度

✓工場適地移転事業奨励金及び利子補給制度

市街地から工場適地等へ移転する事業者に対し奨励金を交付、又は設備資金として金融機関から融資を受けた資金に対して支払った利子の一部を補給します。

- ・ 移転する施設等に要する経費が500万以上1億円未満で、その額の100分の3
- ・ 利子補給率 年利3%以内で3年間

✓インターンシップ支援事業補助制度

学生の終了体験を受け入れる事業者を支援することで、将来の飛騨市を担う若者の地元への就職及び定住を促進します。

- ・ インターンシップを実施する際に事業者が負担する滞在費等（3分の1以内 交通費については2分の1以内（上限3万円））

✓創業支援資金利子補給制度

商工団体又は市が主催する創業支援セミナーに参加した上で、起業しようとする方に対して初期投資の支援をします。

融資限度額 2千万円

- ・ 支払った利子のうち年利2%相当を最長3年間補給

国の商工支援制度の一例



国、商工団体、市の共同支援体制

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

通称：モノづくり補助金

【内容】中小企業などが認定機関（商工団体、金融機関等）と連携して生産性向上に資する革新的サービス開発、試作品開発、生産性プロセスの改善を行うための設備投資の補助。

補助
対象

機械装置

技術導入費

専門家経費

運搬費

補助
金額

事業内容	補助上限	補助率
一般型	1 0 0 0 万円	原則 1 / 2※
小規模型	5 0 0 万円	原則 1 / 2※

一定の要件を満たすと補助率が2/3に！

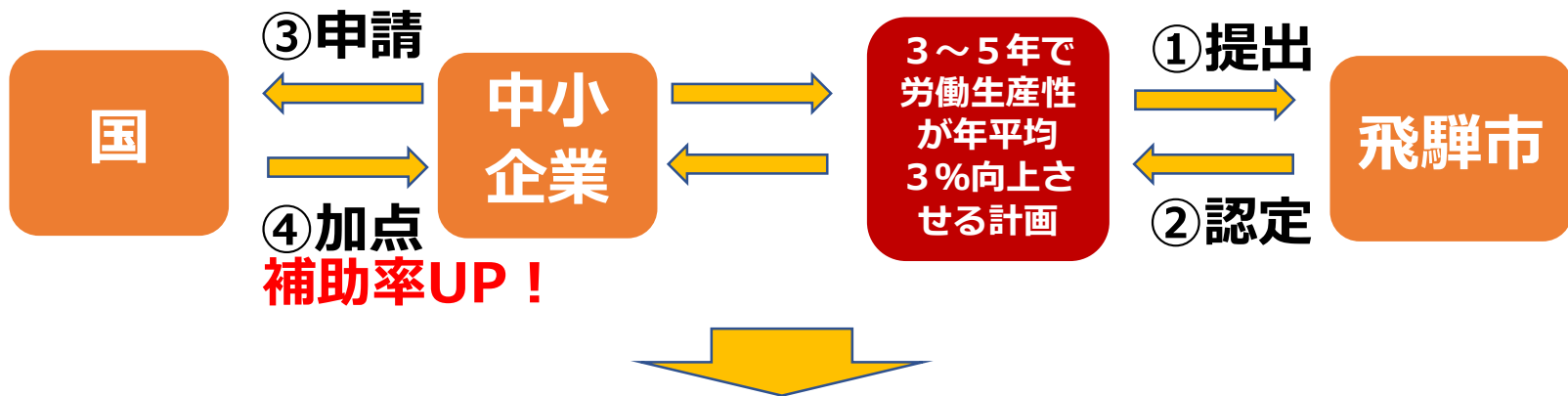
では一定の要件とは？

国の商工支援制度の一例

市

国、商工団体、市との共同支援体制

要件の一つ：先端設備導入計画の認定



更にメリット：対象固定資産税の3年間減免

【内容】生産性が年1%以上向上する対象設備に対して固定資産評価が3年間ゼロに！※（減免率は市町村によって1/2～全額と幅があります【飛騨市は全額】）

ご静聴ありがとうございました